

# 商品概要説明書

## 一般財形貯金

(令和4年11月29日現在)

商品名	・一般財形貯金
ご利用いただける方	・勤労者（年齢制限なし）
期間 （預入期間）	・3年以上
預入方法 （1）預入方法 （2）預入金額 （3）預入単位 （4）預入貯金の種類	<ul style="list-style-type: none"> <li>・次の賃金から年1回以上の定期的な天引きにより預入れします。 月例給与および賞与 月例給与 賞与</li> <li>・1回あたり1円以上</li> <li>・1円単位</li> <li>・預入日の3年後の応当日を満期日とする一口の「期日指定定期貯金」とします。</li> </ul>
払戻方法	・一部支払、明細支払、概算金支払および全額支払ができます。ただし、払戻日の1ヶ月前までに通知が必要です。
利 息 （1）適用金利 （2）利払頻度 （3）計算方法 （4）税 金 （5）金利情報の入手方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・預入時の約定利率を満期日まで適用します。</li> <li>・払戻時に一括して支払います。</li> <li>・付利単位を1円とした1年を365日とする日割計算で1年ごとに複利計算をします。</li> <li>・20%（国税15%、地方税5%）※の分離課税となります。 ※2013年1月1日から2037年12月31日までの間は、20.315%（国税15.315%、地方税5%）の分離課税となります。</li> <li>・金利は店頭の金利表示ボードに表示しています。</li> </ul>
手数料	—
付加できる特約事項	—
中途解約時の取扱い	・満期日前に解約する場合は、期日指定定期貯金の中途解約の取扱いに準じます。
貯金保険制度 （公的制度）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保護対象 当該貯金は当JAの譲渡性貯金を除く他の貯金等（全額保護される貯金保険法第51条の2に規定する決済用貯金（当座貯金・普通貯金・別段貯金のうち、「無利息、要求払い、決済サービスを提供できること」という3条件を満たすもの）を除く。）と合わせ、元本1,000万円とその利息が貯金保険により保護されます。</li> </ul>
苦情処理措置および紛争解決措置の内容	<p>苦情処理措置 本商品にかかる相談・苦情（以下「苦情等」という。）につきましては、当JA本支店（所）または金融部（電話：083-976-6851）にお申し出ください。当JAでは規則の制定など苦情等に対処する態勢を整備し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。</p> <p>また、JAバンク相談所（電話：03-6837-1359）でも、苦情等を受け付けております。</p> <p>紛争解決措置 外部の紛争解決機関を利用して解決を図りたい場合は、次の機関を利用できます。上記当JA金融部またはJAバンク相談所にお申し出ください。</p> <p>山口県弁護士会仲裁センター （電話：083-922-0087） 広島県弁護士会仲裁センター （電話：082-225-1600） 福岡県弁護士会紛争解決センター</p>

	<p>(北九州) (電話：093-561-0360)  (福岡) (電話：092-741-3208)  (久留米) (電話：0942-30-0144)  東京弁護士会紛争解決センター  (電話：03-3581-0031)  第一東京弁護士会仲裁センター  (電話：03-3595-8588)  第二東京弁護士会仲裁センター  (電話：03-3581-2249)  民間総合調停センター (大阪府)  (JAバンク相談所を通じてのご利用となります。上記JAバンク相談所にお申し出ください。)</p> <p>東京弁護士会、第一東京弁護士会、第二東京弁護士会 (以下「東京三弁護士会」という) では、東京以外の地域のお客様からのお申し出について、お客様の意向に基づき、お客様のアクセスに便利な地域で手続を進める方法もあります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現地調停：東京の弁護士会と東京以外の弁護士会が、テレビ会議システム等により、共同して解決に当たります。</li> <li>・移管調停：東京以外の弁護士会の仲裁センター等に手続を移管します。</li> </ul> <p>なお、現地調停、移管調停は全国の弁護士会で実施しているものではありません。具体的内容は上記JAバンク相談所または東京三弁護士会にお問合せください。</p>
<p>その他参考となる事項</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「退職等に関する通知書」(退職した日から6か月以内) が提出された場合には、通知書受領月の翌月から積立を中止します。</li> </ul>

詳しくは窓口にお問い合わせください。

J A山口県